



民間非営利組織におけるネットワーク構造と協働： 兵庫県NPO法人調査に基づく実証分析

猿渡, 壮
鈴木, 純
宮垣, 元

(Citation)

国民経済雑誌, 219(5):21-34

(Issue Date)

2019-05-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/E0041809>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0041809>



民間非営利組織における ネットワーク構造と協働

——兵庫県 NPO 法人調査に基づく実証分析——

猿	渡	壮
鈴	木	純
宮	垣	元

国民経済雑誌 第 219 巻 第 5 号 抜刷

2019 年 5 月

民間非営利組織における ネットワーク構造と協働

——兵庫県 NPO 法人調査に基づく実証分析——

猿 渡 壮^a
鈴 木 純^b
宮 垣 元^c

本論文の目的は、民間非営利組織（NPO）が他の諸組織と結ぶネットワークの構造と協働の実態を実証的に明らかにすることである。われわれは兵庫県の NPO 法人を対象とした調査データを基に、NPO と他組織との協働関係の「広がり」と「強さ」という2つの指標を作成し、両者の関係、および組織の諸特性と協働との関係を分析した。それらの分析から、NPO と行政あるいは他の NPO との結びつきは協働の広がりと比較的強い相関を持っていること、さらに、NPO のいくつかの組織特性や代表者の属性が他組織との関係形成と協働を促す要因となっている可能性が示された。

キーワード NPO, 協働, 組織間ネットワーク

1 はじめに——問題の所在と目的・方法——

1.1 「協働」への注目

特定非営利活動促進法の施行から20年が経った現在、特定非営利活動法人（NPO 法人）の法人数は5万1千を超え（2018年12月現在）、主に20の分野にまたがる社会課題の領域で活動を行っている。わが国における NPO をめぐる議論としては、阪神・淡路大震災期のボランティア活動の制度的な組織化（法人格の付与）に対する関心の高まりは、同法の施行を経て、法人化後の組織マネジメント、とりわけ事業の持続可能性の問題へと移行していった。自らが課題解決の主体となるということは、世論の喚起や政策の変更を行政に促す運動的側面のみならず、事業体としての側面を強くすることを意味しており、2000年代初頭には、ド

a 島根大学法文学部, t.saruwatari@soc.shimane-u.ac.jp

b 神戸大学大学院経済学研究科, suzukij@econ.kobe-u.ac.jp（責任著者）

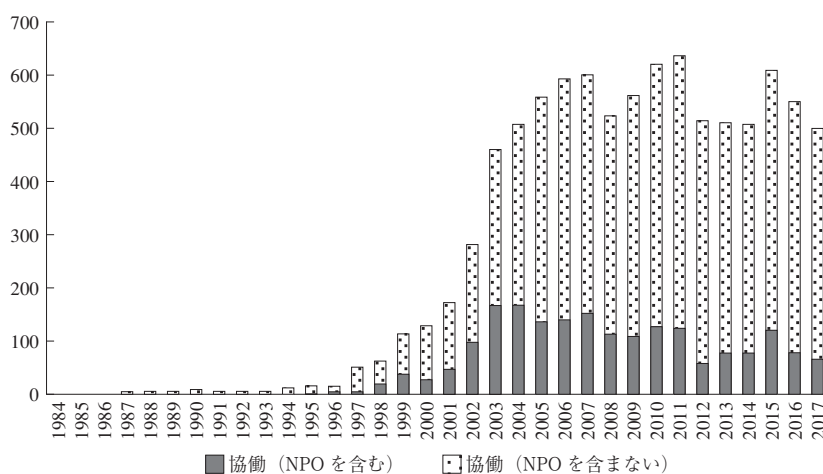
c 慶應義塾大学総合政策学部, gen@sfc.keio.ac.jp

ラッカーの『非営利組織の成果重視マネジメント』（2000）の邦訳をはじめ、NPO マネジメント関連書籍の出版が相次ぎ、中間支援組織などによるマネジメント関連のセミナーが盛ん¹⁾に行われてきた。

もっとも、組織規模の小さいNPOは、その少ない資源の中で様々なニーズに対応していかなければならないというジレンマを抱えるため、必然的に組織外の主体への依存度も高くなる。また、公益的な課題の解決にあたっては、行政や地縁組織を始め、様々な関係主体とともに取り組むことが求められるから、ここでも組織間の関係構築がとりわけ重要となる。そして何より、組織外のさまざまな主体とどのような関係を持つかという問題は、NPOの組織形成と活動のあり方と密接に関係している。たとえば阪神・淡路大震災期においては、個々のボランティアが自立的・主体的に活動を行いながら、同時に相互に緊密なネットワークを構築することの意義が強く指摘されていた。このように、資源獲得、課題解決、組織原理という3つの側面から、NPOにとって組織間の関係（ネットワーク）は重要な要素として位置づけることができる。

たとえば、このような認識が端的に現れたのが組織間の「協働」への関心の高まりであろう。実際、1998年のNPO法施行以降、とくに2003年ごろから、「協働」を扱う記事が目立って増加している（図1：そのうち、多いときには3分の1以上がNPOに関わるものである）。

図1 新聞紙上における「協働」の記事数の推移



出典：朝日新聞記事検索データベース（聞蔵Ⅱビジュアル）に基づき作成

1.2 NPOの協働と組織間ネットワーク

「協働」ということばは、近年では地方財政の悪化と社会課題ニーズの多様化というジレンマの中で、「行政とNPOの協働」を特に想起させるものとなっている。NPO法施行以降

には、まちづくりや環境、福祉分野などをはじめ、NPO 法人が行政の関連施策の中で事業を行うことは珍しくなくなり、公的介護保険制度や指定管理者制度などでは、NPO 法人の参入も可能になるなど、公的施策と NPO の関係はより密なものとなってきている。同時に、補助金や助成金のあり方、行政との委託・受託関係の是非など、その関係のあり方をめぐって議論がなされてきた。この議論の契機となったのは、田中（2006）における行政からの委託収入の大きさが NPO の下請化を進めているという批判であると思われるが、これに対し、そもそも委託を忌避することは、行政との協働をごく限られたものにするなど、むしろ弊害が大きいという反論もある（原田・藤井・松井，2010）。ただし、いずれにしても十分な実証分析がないという別の課題もある。

さらに、近年ではこうした行政との関係を超えて、NPO と企業、NPO と地域団体、あるいは NPO 同士といった、行政以外の諸団体・組織との「協働」についても、その望ましい関係のあり方を探る多くの試みが実践されてきた。各地の中間支援組織等を中心として進められている NPO のネットワークづくりは、いまや NPO の主要な活動の 1 つであるとも言えよう。

このように、NPO の組織間関係や協働に対する実践上あるいは研究上の関心が高まる一方で、その実態を把握するための客観的データについては、いまだ十分に整備されていないという現状も指摘しておかなければならない。たとえば、NPO がその資源を他に依存しているにしても、どのような主体にどの程度依存しているのか、あるいは行政との協働についても、実際にそれが社会課題の解決という活動に対してどのような影響を有するのか、さらには、そもそもどのような組織がどのような協働を志向しているのかなど、換言すれば、NPO を取り巻くネットワークの全体構造を把握することが求められている。

以上のような課題状況を背景として、本稿では、NPO 法人を対象とした独自の調査データにもとづいて、NPO の協働関係の構造とその形成要因を明らかにすることを目的に分析を行う。具体的には、協働を行う対象、内容などの視点からそのネットワークの実態を把握したうえで、活動分野や規模、設立年などの組織特性と協働のあり方との関連を分析し、NPO における協働関係の構造を規定する要因を探る。

1.3 調査概要

本稿の分析が用いるデータは、兵庫県と神戸市を所轄庁とする NPO 法人全数を対象とし、NPO の活動や組織運営、組織内外に有する社会ネットワークや他組織との協働の実態などを調査項目として実施された「兵庫県の NPO 法人に関する活動調査アンケート」から得られたものである。調査の概要は以下の通りである。²⁾

- ・調査名：兵庫県の NPO 法人に関する活動調査アンケート
- ・調査時期：2016年11月～2017年1月
- ・調査対象：兵庫県・神戸市を所轄庁とする NPO 法人全数（送付時に認証済の2,157法人）
- ・調査方法：郵送留置法，自記式（理事長・事務局長など，組織の事情によく通じたスタッフに無記名での回答を依頼）
- ・回収数：有効回答数569ケース（宛先不明・法人格変更を除いた有効回答率27.7%）
- ・主な調査項目：団体の組織概要（スタッフ構成・参加経路，財政状況など）
団体の活動状況（活動分野・内容，活動の変化，他組織との協働など）
団体の利用者（利用の契機，団体との関係・相互性など）
運営上の意識・雰囲気（政治参加，組織目的の共有，人間関係など）

これらのうち，本稿が主な分析対象とするのは他組織との協働に関する調査項目であり，それらについて次節以降で詳しくみていくことにする。

2 NPO における組織間協働の実態

2.1 協働先と協働内容

NPO の組織間協働について，調査では行政や民間企業など9種の組織との協働のありように関する設問が設けられている（図2）。協働や連携の内容としては，「情報交換・相談」や「交流会・勉強会」などの7項目を挙げ（図3），それぞれの団体について行っている内容をすべて選択してもらい，協働や連携がない場合は「どれもしていない」が選択されている。

図2は，各組織との間になんらかの協働・連携があると回答した団体（協働内容に関する7項目のいずれかが選択された団体）の割合を示したものである。NPO の協働先としてもっとも多いのは行政であり（75.6%），次いで NPO 法人・ボランティア団体（62.5%），地縁団体，社会福祉協議会，学校と続いている。

また，図3は，協働先がどの組織であるかを問わず，内容ごとに協働を行っている NPO の割合をみたものである。協働内容として多いのは，「情報交換・相談」や「イベントへの参加・協力」であり，全体の3分の2以上の団体が他組織との間でこうした協働を行っている。また，半数前後の団体が「交流会・勉強会」，「場所や資金の提供を受ける」，「協働事業」を行っており，これらに比べると「人材紹介・人材派遣」を行っている団体はやや少ない。

他組織との連携や協働に関するこれらの調査項目を用いつつ，本稿では大きく2つの観点に注目したい。1つは，「NPO がどの程度幅広い組織と協働や連携を行っているか」についてであり，もう1つは「NPO がそれぞれの組織との間にどの程度強い協働関係を築いてい

図2 他組織との協働（協働先）

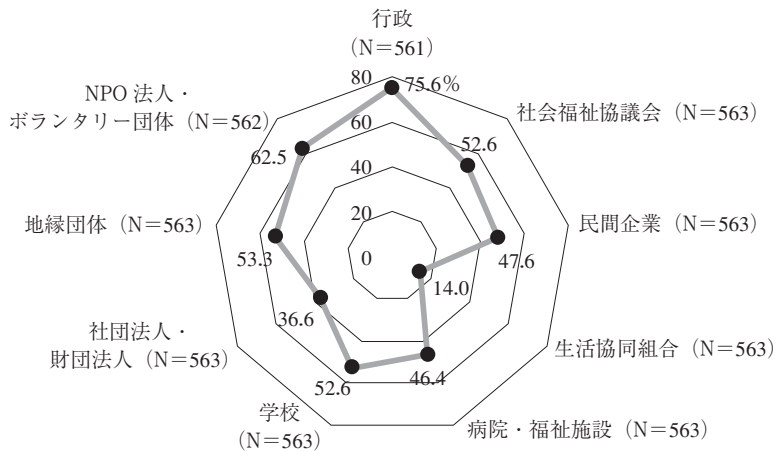
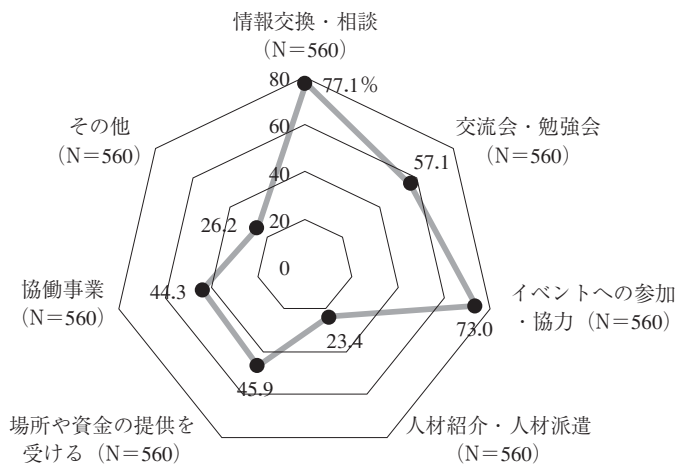


図3 他組織との協働（協働内容）



るか」についてである。ここでは、前者を「協働関係の広がり」、後者を「各組織との協働関係の強さ」とし、それぞれについてみていくことにしよう。

2.2 協働関係の「広がり」と「強さ」

2.2.1 協働関係の広がり

NPO の中には、行政とだけ協働を行っているような団体もあれば、それに加えて地縁団体、学校、病院と協働を行っているような団体もある。こうした違いは、「NPO がどの程度幅広い組織と連携や協働を行っているか」に関する違いと考えてよいだろう。そこで本稿では、9種の組織のうち何種類の組織と連携や協働を行っているかを得点化し、これを「協働

関係の広がり」の尺度とした³⁾。表1はこのようにとらえられた協働関係の広がりについて、分布を示したものである。

ここから、どの組織とも協働がないNPOは全体のわずか5.4%であり、94.6%のNPOがいずれかの組織と協働関係を築いていることがみてとれる。平均するとNPOは約4.4種の組織と連携や協働を行っており、7種以上の組織と連携や協働を行っているという団体も22.1%ある。NPOが幅広い協働関係の中で活動を展開している様子がうかがえる。

表1 協働関係の広がり

	N	%	累積%
0 (協働なし)	30	5.4	5.4
1～2種の組織と協働	114	20.4	25.7
3～4種の組織と協働	129	23.0	48.8
5～6種の組織と協働	163	29.1	77.9
7種以上の組織と協働	124	22.1	100.0
合計	560	100.0	
平均		4.41	
標準偏差		2.42	

2.2.2 協働関係の強さ

ある組織となんらかの協働を行っているNPOの中には、その組織と「情報交換・相談」だけを行っているような団体もあれば、それに加えて「交流会・勉強会」や「協働事業」を行っているような団体もある。こうした違いは、当該組織との協働関係の「強さ」の違いと考えることができる。例えば、行政との間で一種類の協働しか行っていない団体よりも、さまざまな内容の協働を行っている団体の方が、行政との間に強い協働関係を築いていると判断できるわけである。そこで、「各組織と何種類の連携や協働を行っているか」を得点化し、これを当該組織との協働関係の強さを表す変数として使用することにしよう。⁴⁾表2は、協働先組織ごとに計算された得点の分布をみたものである。

表の平均値から、NPOが相対的に強く結びついているのは行政やNPO法人・ボランティア団体だといえる。ただ、こうした組織との協働関係の多くは比較的緩やかな結びつきであることが示されている。行政との場合もNPO法人・ボランティア団体との場合も、1～2種の協働を行っているという団体が多くを占め、5種以上の協働を行っているようなNPOは少ない。「情報交換や交流会を行い、人材の行き来もあり、資金の提供を受け、協働で事業を行っている」といった強い協働は、どの組織との間でもあまり一般的には行われていないのである。表1と表2の結果を合わせて考えるならば、多くのNPOは幅広い組織との間で比較的緩やかな協働関係を築いている傾向があるといえるだろう。

表 2 諸組織との協働関係の強さ

	0 点 (なし)	1 点	2 点	3 点以上	合計	平均	標準偏差	N
行政	24.4	45.3	24.2	6.1	100.0	1.75	1.55	561
社会福祉協議会	47.4	38.4	12.6	1.6	100.0	1.03	1.28	563
民間企業	52.4	34.5	10.3	2.8	100.0	0.94	1.33	563
生協	86.0	11.4	2.5	0.2	100.0	0.24	0.71	563
病院・福祉施設	53.6	35.9	7.8	2.7	100.0	0.84	1.25	563
学校	47.4	43.9	7.6	1.1	100.0	0.85	1.08	563
社団法人・財団法人	63.4	28.6	6.2	1.8	100.0	0.67	1.15	563
地縁団体	46.7	40.3	11.7	1.2	100.0	0.98	1.21	563
NPO 法人・ボランティア団体	37.5	42.5	14.2	5.7	100.0	1.34	1.55	562

2.2.3 協働の相互関係

では、協働に関してこれまでみてきたような変数は、相互にどういった関係にあるのだろうか。このことを明らかにするために、「諸組織との協働の強さ」および「協働関係の広がり」の相関関係を示したのが表 3 である。

表からは、各組織との協働の強さが相互に正の相関関係にあり、また全体的な協働関係の広がりとも正の関係にあることがわかる。どのような組織であれ、ある組織と強い協働関係を持つような NPO は、別の組織ともやはり強い関係を持っている傾向にある。そしてそうした NPO ほど、全体として幅広い組織と協働を行っているのである。

表 3 協働についての相関分析

	行政	社会福祉協議会	民間企業	生協	病院・福祉施設	学校	社団法人・財団法人	地縁団体	NPO 法人・ボランティア団体	協働関係の広がり
行政	———	.408	.384	.249	.270	.392	.398	.388	.462	.576
社会福祉協議会	.408	———	.139	.270	.486	.260	.219	.232	.363	.546
民間企業	.384	.139	———	.311	.254	.275	.386	.273	.336	.434
生協	.249	.270	.311	———	.323	.265	.213	.261	.347	.411
病院・福祉施設	.270	.486	.254	.323	———	.193	.277	.235	.321	.462
学校	.392	.260	.275	.265	.193	———	.332	.388	.384	.520
社団法人・財団法人	.398	.219	.386	.213	.277	.332	———	.239	.458	.432
地縁団体	.388	.232	.273	.261	.235	.388	.239	———	.380	.486
NPO 法人・ボランティア団体	.462	.363	.336	.347	.321	.384	.458	.380	———	.548
協働関係の広がり	.576	.546	.434	.411	.462	.520	.432	.486	.548	———

N=560, すべて 1 % 水準で有意。

加えて、この「強さ」と「広がり」の相関から興味深い傾向がわかる。係数の大きさに示されるように、9 種の組織の中では、行政 (.576) や NPO 法人・ボランティア団体 (.548) との協働が比較的強く協働の広がりに関連している。前述の通り、どのような組織とであっ

でも、強い協働関係を持つような NPO は同時に幅広い組織と協働を行っている傾向にあるのだが、特に行政や NPO 法人・ボランティア団体との協働においてそうした傾向が強くみられるのである。こうした結果が生じる理由を、行政や NPO 法人・ボランティア団体といった組織が果たす仲介的な役割に求めることも可能かもしれない。行政や NPO 法人・ボランティア団体といった組織は、さまざまな組織をつなぐ仲介的な役割を果たしており、そのためこうした組織と強い関係にある NPO ほど幅広い組織と協働関係を築く傾向にあることが考えられる。

3 組織特性と協働の関係

ここまで、NPO の持つ協働関係の広がりや各組織との協働関係の強さについて、その分布や基本的な傾向を確認してきた。これらを踏まえて次節からは、どのような要因が NPO の持つ協働に影響しているかについて分析を行う。ここでは、(1) NPO の持つ協働関係の広がり、(2) 行政との協働関係の強さ、(3) NPO 法人・ボランティア団体との協働関係の強さの3つに注目し、組織特性を表す基礎的な諸変数との関係について明らかにしていく⁵⁾。それぞれの変数と協働との関係は表4にまとめられている。

3.1 発足時期・経緯

まず、組織の発足に関わる変数と協働の関係についてみていこう。調査では、組織の発足時期とその経緯に関する設問があり、後者については「設立メンバーが自ら呼びかけを行って発足した」「行政、社協、中間支援団体などの呼びかけや働きかけをきっかけとして発足した」「その他」「わからない」から回答がなされている⁶⁾。

表4から、協働の広がりとの関係については、早い時期に発足した組織ほど幅広い組織と協働関係を築いていることがわかる。次に行政との協働の強さについてみると、発足時期が早く、行政などの呼びかけによって発足した団体ほど現在も行政と強く結びついている。一方、NPO 法人・ボランティア団体との協働については、発足時期による違いはほとんどみられない。また、行政などの呼びかけによって発足した団体は、NPO 法人・ボランティア団体との結びつきが弱いこともわかる。

3.2 活動分野

次に、NPO の活動分野と協働の関係についてみよう。調査では NPO 法に定められている20分野のうち主たる活動分野を尋ねているが、ここではこの回答をもとに次のような再分類を行なった。まず、主たる活動分野の回答が保健・医療・福祉に関わる活動であった場合は「保健・医療・福祉」とし、まちづくりの推進、観光の振興、農山漁村または中山間地域の

表4 組織特性と協働

		協働関係の強さ						協働関係の広がり		
		行政			NPO・ボランティア団体					
		平均値	N	F 値	平均値	N	F 値	平均値	N	F 値
発足時期	1999年以前	2.15	(129)		1.46	(129)		5.09	(129)	
	2000年～2009年	1.72	(229)		1.41	(230)		4.50	(228)	
	2010年以降	1.62	(177)		1.28	(177)		4.06	(177)	
	全体	1.79	(535)	4.80 **	1.38	(536)	0.59	4.50	(534)	6.87 **
発足の経緯	自ら呼びかけ	1.70	(467)		1.41	(468)		4.46	(466)	
	行政などの呼びかけ	2.41	(63)		1.03	(63)		4.43	(63)	
	全体	1.78	(530)	11.83 **	1.37	(531)	3.374 +	4.46	(529)	0.012
活動分野	保健・医療・福祉	1.73	(235)		1.36	(236)		4.88	(235)	
	地域	2.02	(112)		1.48	(113)		4.23	(112)	
	教育・文化	1.57	(121)		1.19	(120)		4.17	(120)	
	その他	1.72	(87)		1.36	(87)		3.80	(87)	
	全体	1.75	(555)	1.67	1.35	(556)	0.67	4.42	(554)	5.45 **
事務局 スタッフ数	0～2人	1.43	(232)		1.07	(233)		3.70	(232)	
	3～5人	1.87	(177)		1.46	(177)		4.65	(176)	
	6人以上	2.16	(143)		1.68	(143)		5.36	(143)	
	全体	1.76	(552)	10.77 **	1.35	(553)	7.60 **	4.44	(551)	23.42 **
その他の 活動者数	0～3人	1.37	(157)		1.06	(157)		3.55	(157)	
	4～9人	1.67	(131)		1.18	(131)		4.22	(131)	
	10人以上	2.13	(235)		1.69	(237)		5.17	(235)	
	全体	1.79	(523)	11.83 **	1.37	(525)	9.414 **	4.45	(523)	23.17 **
年間総収入	500万円未満	1.30	(273)		1.09	(273)		3.51	(273)	
	3000万円未満	2.04	(153)		1.37	(152)		4.82	(152)	
	3000万円以上	2.38	(120)		1.84	(122)		6.10	(120)	
	全体	1.74	(546)	26.26 **	1.34	(547)	10.47 **	4.44	(545)	61.23 **
性別	男性	1.65	(378)		1.25	(377)		4.20	(377)	
	女性	1.97	(178)		1.54	(180)		4.88	(178)	
	全体	1.75	(556)	5.37 *	1.34	(557)	4.51 *	4.42	(555)	9.84 **
年齢	50歳未満	1.99	(81)		2.14	(81)		5.10	(80)	
	50代	1.78	(99)		1.38	(100)		4.66	(99)	
	60代	1.71	(217)		1.27	(217)		4.36	(217)	
	70歳以上	1.64	(156)		1.00	(156)		3.97	(156)	
	全体	1.74	(553)	0.946	1.34	(554)	10.3 **	4.41	(552)	4.341 **
ホームページ ・SNS	なし	1.46	(184)		0.84	(184)		3.67	(184)	
	あり・メンバー参加なし	1.87	(270)		1.51	(271)		4.74	(270)	
	あり・メンバー参加あり	2.52	(64)		2.31	(64)		5.63	(63)	
	全体	1.80	(518)	11.76 **	1.37	(519)	24.91 **	4.47	(517)	20.00 **

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

振興、環境の保全、災害支援、地域安全のいずれかであった場合は「地域」とした。また、社会教育の推進、学術・文化・芸術・スポーツの振興、子どもの健全教育、科学技術の振興のいずれかであった場合は「教育・文化」とし、その他の場合は「その他」とした。⁷⁾

協働関係の広がりについては活動分野によって違いがあり、「保健・医療・福祉」分野のNPOが他組織との間に比較的広い関係を持っていることがわかる。ただ、行政やNPO法人・ボランティア団体と強い協働関係にあるかどうかということに関しては、分野による違いはそれほどみられない。「地域」分野のNPOが行政とやや強く結びついている傾向にあるが、有意な差とまでは言えない。

3.3 組織規模

他の組織との協働の広がりや強さは、NPO 自体の組織規模（人的・財政的規模）によっても異なる可能性がある。調査では、活動に関わるメンバーを「事務局スタッフ」と「事務局スタッフ以外で日常的に活動に携わっている人（ボランティア含む）」の2つに分け、それぞれについて人数が尋ねられている。また、組織の財政規模に関しては、年間の総収入額を尋ねた設問がある。

組織規模は協働のあり方と明らかに関係している。組織の人的規模に関しても、財政規模に関しても、より大きな組織ほど全体としての協働関係の幅が広く、また行政やNPO 法人・ボランティア団体との協働関係が強い傾向にある。これまでに、NPO の中で比較的規模の大きな組織が行政と協働を行う傾向にあることが指摘されているが（後、2009）、分析から、組織規模と協働性の相関は行政との協働についてだけいえる傾向ではなく、他組織との協働全般についてみられる傾向だと考えられる。⁸⁾

3.4 代表者の属性

発足から日が浅く、相対的に小規模の団体が多いNPO にあっては、リーダーがどのような人物であるかによって組織全体の性格が決まる場合も多い。このことは特に、活動の内容や運営の在り方、団体の雰囲気などの面で顕著にあらわれると思われるが、他組織との関係のあり方についても同様の影響が考えられよう。今回のデータでは代表者に関する情報は限られているが、基本的な属性である性別と年齢の分析は可能である。

表4からは、男性が代表を務めるNPO よりも女性が代表を務めるNPO の方が幅広い組織と協働を行っていることや、代表者が若いNPO ほど幅広い組織と協働を行っていることがわかる。個別の組織との協働関係にも同様の傾向がみられ、女性が代表の団体は行政やNPO 法人・ボランティア団体との協働関係が強く、また若い代表者の団体ほどNPO 法人・ボランティア団体と強い協働関係にある。

3.5 ホームページ・SNS

広報媒体を持たない、もしくはそこに多くの経費を割くことの難しいNPO にとって、その活動の情報を組織の外部に伝えたり、活動への参加者・賛同者を募ったりする上で一定の役割を果たしているのがソーシャル・メディアである。

今回の調査ではこの点に関して、団体がホームページやSNSを持っているかどうかについての設問と、活動に携わるメンバー（事務局スタッフやその他の活動者）がホームページやSNS をきっかけとして団体に加入したことがあるかを尋ねた設問がある。これらを組み合わせると、(1) ホームページやSNS をもたないNPO、(2) ホームページやSNS があるが、

それを通じてメンバーが加入するようなことはないNPO, (3) ホームページやSNSがあり, かつ, それを通じたメンバー加入もあるようなNPO, という3つのグループを作成することができる。ソーシャル・メディアの利用のしかたは, 他組織との協働のあり方とも関係しているだろうか。

表4から, ホームページやSNSをもたないグループと比べると, ホームページやSNSを持つ2つのグループは協働関係が広く, 行政やNPO法人・ボランティア団体との協働関係が強いことがわかる。加えて, ホームページやSNSのある2つのグループの中では, それを通じてメンバーの加入があるような団体で協働の水準がより高い。ホームページやSNSといったメディアを積極的に活動に取り込んでいるようなNPOが, 同時に他の組織との協働についても積極的であることを示唆するといえるだろう。

4 協働についての重回帰分析

4.1 協働関係の広がり の諸要因

これまでにみてきた諸変数を独立変数とし, 協働関係の広がりについて重回帰分析を行った(表5)。ここからは, 活動分野, 組織規模, 代表者の属性, ホームページやSNSの利用といった要因が協働の広がりに影響していることがわかる。活動分野では「その他」が負の効果をもち, 組織規模に関しては事務局スタッフ数や年間総収入が正の効果を持つ。また, 代表者が女性であることは協働の広がりに対して正の効果があり, 代表者の年齢は負の効果がある。ホームページやSNSについては, それらをもたないグループでは負の効果が, さらにそれを通じたメンバーの加入があるグループでは正の効果が認められる。また, 標準化回帰係数の大きさから, これらの変数の中では特に財政規模の効果が強いことが読みとれる。

4.2 協働の強さ の諸要因

協働関係の強さについても4.1と同様の分析を行った結果, 行政などの呼びかけによる団体の発足は行政との協働に対しては正の効果, NPO法人・ボランティア団体との協働に対しては負の効果を持つことがわかった(表6)。活動分野については, 地域活動を主として行っていることがいずれの協働に対しても正の効果を持つ。また, 組織規模に関しては, 財政規模が比較的強く影響していることがわかった。NPO法人・ボランティア団体との協働に関しては, 人的規模(事務局スタッフ数)も正の効果を持つが, 収入規模に比べればその影響は小さい。代表者については, 代表が女性であることが行政との協働に対して正の効果を, また年齢がNPO法人・ボランティア団体との協働に負の効果を持つ。どちらの組織との協働に対しても, ホームページやSNSを通じたメンバー加入があることは正の効果を持つ。

表5 協働の広がりについての重回帰分析

		協働の広がり		
		B	S.D	β
発足年	1999年以前 (基準)			
	1999年～2009年	-.232	.255	-.047
	2010年以降	-.128	.289	-.024
発足経緯	行政などの呼びかけ (基準=自ら呼びかけ)	-.251	.320	-.033
活動分野	保健・医療・福祉 (基準)			
	地域	.303	.291	.051
	教育・文化	-.227	.279	-.038
組織規模	その他	-.781	.307	-.116 *
	事務局スタッフ数	.064	.025	.114 *
	その他のスタッフ数	.000	.001	-.001
	年間総収入	.362	.045	.396 **
代表者性別	女性 (基準=男性)	.575	.221	.110 *
代表者年齢		-.023	.009	-.112 *
ホームページ・SNS	なし	-.688	.228	-.135 **
	あり・参加なし (基準)			
	あり・参加あり	.675	.322	.093 *
(定数)		4.057	.714	**
R ²			.331	
調整済み R ²			.309	
N			412	

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

表6 協働の強さについての重回帰分析

		行政			NPO・ボランティア団体		
		B	S.D	β	B	S.D	β
発足年	1999年以前 (基準)						
	1999年～2009年	-.265	.184	-.082	-.023	.185	-.007
	2010年以降	-.106	.208	-.030	.048	.210	.014
発足経緯	行政などの呼びかけ (基準=自ら呼びかけ)	.578	.231	.116 *	-.394	.233	-.078 +
活動分野	保健・医療・福祉 (基準)						
	地域	.676	.210	.171 **	.424	.211	.107 *
	教育・文化	.096	.201	.024	-.208	.203	-.053
組織規模	その他	.176	.221	.040	-.032	.223	-.007
	事務局スタッフ数	.029	.018	.078	.032	.018	.086 +
	その他のスタッフ数	-.001	.001	-.048	-.001	.001	-.051
	年間総収入	.170	.032	.282 **	.097	.033	.160 **
代表者性別	女性 (基準=男性)	.575	.159	.167 **	.251	.160	.072
代表者年齢		-.006	.006	-.041	-.030	.007	-.215 **
ホームページ・SNS	なし	-.107	.164	-.032	-.434	.166	-.128 **
	あり・参加なし (基準)						
	あり・参加あり	.725	.232	.152 **	.700	.232	.146 **
(定数)		.878	.514	+	2.657	.520	**
R ²			.202			.198	
調整済み R ²			.176			.172	
N			412			414	

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

係数の大きさからみて、行政との協働に対して特に強い効果を持つのは収入規模である。一方、NPO 法人・ボランティア団体との協働の場合は、収入規模よりも代表者の年齢に強い影響を受けている。NPO が他の NPO 法人やボランティア団体と強い協働関係を持つかどうかは、その NPO が行っている事業の規模によっても左右されるが、それ以上に、若いリーダーが団体を運営しているかどうかによって左右されるのである。

5 むすびと課題

本稿では、NPO と他組織との協働への関心の高まりを背景に、NPO の多様な組織間ネットワークの構造とその形成要因について分析を行った。主な知見をまとめると以下のようになる。まず、さまざまな組織との協働関係は相互に正の相関関係にあり、また協働関係の広がりとも正の相関がある。とりわけ、行政や他の NPO 法人・ボランティア団体と関係を持つことが協働の広がりとは強く相関しており、これらの組織がその他の組織との協働を生む仲介的な役割を持っていることが示唆された。行政との協働からは、その施策を通じて他組織との協働が促され、NPO との協働からは、活動資源や活動機会を融通したり紹介したりするネットワークを介して、さらに他組織との協働が促されるという可能性が考えられる。

また、協働の形成要因に関する分析からは、組織規模（スタッフ数、総収入）の大きさ、代表者の属性、ホームページや SNS の活用といった要因が協働関係の広がりや強さに影響していることが示された。組織規模が他組織との協働の水準に影響することはある程度予想されることだが、代表者の特性やメディアの活用が協働を生み出す要因として示されたことは新たな知見と言える。

もちろん、本稿の分析は未だ実体的データの乏しい NPO の協働関係を把握する上での端緒に過ぎない。前述の代表者の特性と協働との関係を理解するためには、その契機や条件などの実態把握も必要となろう。また、NPO による SNS 等のメディア利用の可能性については、組織間の協働のみならず、人的ネットワーク、寄附や支援者の獲得など、様々なレベルでのネットワーク構築という観点からも別途分析可能な新たなテーマといえる。また、本稿のデータは兵庫県の NPO を対象としたものであるが、政策的な要因や地域特性を理解するためには、他地域との比較も必要となろう。地域間比較を含め、これらの一部については既に調査・分析を進めており、稿を改めて論ずることとしたい。

注

* 本論文は JSPS 科研費（課題番号「15K03430」「15K03865」「17H02505」）の助成を受けた研究の一部である。

1) この他、この時期に出版された代表的な書籍として、田尾雅夫（2004）、柏木宏（2004）など

がある。

- 2) 調査は、本論文の著者らで構成する「社会ネットワークと非営利組織研究プロジェクト」が調査主体となって実施されたものである。調査の実施にあたっては、兵庫県内で活動を行う中間支援組織「NPO 法人シミンズシーズ」に、調査票への助言、調査実施窓口、実施過程での対応などの協力を得た。なお、本調査の集計結果および質問票は、社会ネットワークと非営利組織研究プロジェクト編（2018）として公表されている。また、本調査データを用いた研究として、NPO の組織変化に着目して分析が行われた、西岡・宮垣・鈴木（2018）がある。
- 3) この得点はどの組織とも連携や協働を行っていない場合に最小（＝0）となり、9 種すべての組織と協働を行っている場合に最大（＝9）となる。
- 4) この得点は、「情報交換・相談」だけをおこなっていれば1点、「情報交換・相談」「交流会・勉強会」「協働事業」の3つを行っていれば3点、のように計算される。「イベントへの参加・協力」「場所や資金の提供を受ける」「人材紹介・人材派遣」の3つを行っている場合も、内容は異なるが3点となる。当該組織と連携や協働を全く行っていない場合は最小（＝0）となり、図3のすべての内容を行っている場合に最大（＝7）となる。もちろん、1 種類の協働内容に限っても、その頻度や関わり度はさまざまであろうから、ここで作成される「強さ」の指標は、実際の組織間関係の深さ/強さのひとつの側面を変数化したものであることに留意する必要がある。
- 5) 9 種類の協働先組織のうち、ここでは、協働先として最も多く、かつ NPO の協働全体にとって重要な役割を持っていることがうかがわれる、行政、および NPO 法人・ボランティア団体との協働関係について分析を行う。
- 6) 設立経緯の「その他」「わからない」はケースが極めて少ないため分析から除外した。
- 7) 「その他」として分類したのは、具体的には以下の9つの分野である。「人権の擁護または平和の推進」「国際協力」「男女共同参画社会の形成の推進」「情報化社会の発展、経済活動の活性化」「職業能力の開発や雇用機会の拡充支援」「消費者の保護」「上記の活動団体の運営または活動に関する連絡、助言、または援助」「その他」。
- 8) 表には掲載されていないが、行政や NPO 以外の7種の組織との協働も組織規模と正の相関関係にある。

参 考 文 献

- 後房雄, 2009『NPO は公共サービスを担えるか—次の10年への課題と戦略』法律文化社。
- 柏木宏, 2004『NPO マネジメントハンドブック』明石書店。
- 田尾雅夫, 2004『実践 NPO マネジメント：経営管理のための理念と技法』ミネルヴァ書房。
- 田中弥生, 2006『NPO が自立する日—行政の下請け化に未来はない』日本評論社。
- 西岡暁廣・宮垣元・鈴木純, 2018「NPO の組織変化とネットワーク・協働—兵庫県 NPO 法人調査の実証分析」『経済社会学会年報』40: 46-57。
- 原田晃樹・藤井敦史・松井真理子, 2010『NPO 再構築への道—パートナーシップを支える仕組み』勁草書房。
- 社会ネットワークと非営利組織研究プロジェクト編, 2018『ひょうご NPO データブック 2018』兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランティアプラザ。